

## Schooling for Tomorrow Personalising Education

Summary in Japanese

---

### 明日の学校教育 教育の個性化

日本語要約

#### エグゼクティブ・サマリー

「学習の個性化」という目標は教育の将来に関する思想や政策論議でますます注目を集めるようになってきている。そのため、当然ながら OECD の教育研究革新センター (CERI) の「明日の学校教育」(Schooling for Tomorrow) プログラムの中にも入っている。この目標は、学校の知識と組織への「万能薬的な」アプローチは個人のニーズにも知識社会全体のニーズにも適合しないという認識から生まれている。しかし、「個性化」(personalisation) には多くの解釈が可能なので、教育の目的と可能性について深刻な疑問が生じている。これらの問題を明るみに出すことが重要であるとの認識から、2004 年 5 月、ロンドンで英国教育技能省 (DfES)、シンクタンクのディーモス、OECD/CERI の共催による国際セミナー「学習の個性化：公共サービス改革の将来」が開催された。本報告書の各章は、この会議への主要な寄稿文に加筆修正したものである。

---

#### 個性化アジェンダの重要性

---

ロンドン会議時に英国教育大臣の首席顧問を務めていたデイビッド・ホプキンスが序文を寄稿している。彼によれば、個性化の基礎はある程度歴史的・社会的なものである一つまり、人々の願望と学習意欲の高まりを大いに反映している。しかし、彼は個性化を推し進める道徳的目的についても特に強調している。これは、授業を個々の学習者に合わせようとする良心的な教師ばかりでなく、学習者が自分で理解する能力と自信を身につけられるよう共に努める教師という職業のホリスティックな性質にもはっきりと認められる。

ホプキンスによれば、現在の個性化への動きは、改革と革新への長年の制約を次第に取り除いていくと思われる。長年の制約とは、社会経済的変数による制約や物理的空間の制約、教師が一度にグループ全員を受け持つ傾向があること、

技術の低利用や従来求められてきた画一的な学習速度、学校組織の抜きがたく保守的な性格やほぼ全ての子供が受ける段階的な進級、教育がまだ実証的な職業になっていないこと、などである。

---

### 個性化学習アジェンダを強化する 政策戦略

---

ロンドン会議時に英国学校基準大臣を務めていたデイビッド・ミリバンドは、個性化学習への自らのビジョンと政策アジェンダを提示している。彼は個性化を「3つの大きな課題」の文脈に置いている。第1は優秀性と平等を同時かつ積極的に追求するという課題、第2は教育提供の柔軟性と結果へのアカウンタビリティをどのように組み合わせるかという課題、第3はユニバーサルサービスも個人を重視すべきだとの要求に応えるという課題である。この3つの課題に応えるにあたっては、市場を通じた解決のみに頼るのでも計画的アプローチに頼るのでもない新たなシナジーが必要とされる。

ミリバンドは政策立案の指針となる個別学習の5つの要素について概説している。i) 個性化学習は個々の生徒の得意な点と不得意な点に関する詳しい知識に基づく必要がある。したがって、個性化学習は学習の評価と全生徒の学習ニーズを見極めるためのデータと対話の利用に立脚しなければならない。ii) 個性化学習では各学習者の能力の向上と自信の強化が求められるので、これらを助長する授業・学習戦略が必要とされる。例えば、全生徒に積極的に関わっていく戦略や異なる学習速度/スタイルを利用する戦略などである。iii) 個性化は、幅広い勉強内容と個人的な関心、飛び級などを許容するカリキュラムの選択と生徒の尊重を意味する。iv) 個性化は生徒の進歩に基づく学校/学級編成への抜本的アプローチを必要とする。主な要因は労働力改革であり、教師の専門家意識が最も磨かれるのは幅広い分野の成人と協力して多様な生徒ニーズに応じていく場合である。v) 個性化学習は、地域社会、地元の機関、社会事業が学校をサポートして学級の進歩を推進していくことを意味する。ミリバンドは英国の具体例を挙げてこれらの要素について説明している。

---

### 学習に関する調査結果を踏まえて

---

フィンランドのサナ・ヤルベラ教授は調査データの見直しを行い、個性化に関連する主要な疑問を解明している。彼女は個性化を、一方では個別化(individualisation)から、他方では社会的学習から区別し、個性化はそうしたものではなく、全ての生徒を大切に扱う教育政策/実践へのアプローチであり、学習技能と動機付けの促進を通じて機会の平等化につながるものと見なしている。

ヤルベラ教授は7つの極めて重要な側面を検討している。

- 各分野に特有であることの多い主要技能の発達。中核的な学習プロセスを形成するのは知識構築と知識共有である。これらは構築/共有プロセスの主要な組織体である高度の知識/技能の発達と結合している。
- 生徒の学習技能の直接的な改善による教育の競争条件の公平化。これは、生徒に分析、批判、判断、比較、評価の仕方を教えることを意味するが、生徒が賢明に考えたり、十分に考えたりするのを支援することにも拡げて考えることができる。

- 動機付けの強化による学習の奨励。意欲的な教師は、生徒が学習・理解できるようにするとともに、生徒が特に学校外で知識を応用しようとする際に学校の価値を認めることができるようにすることで、学校が有意義なものであるとの認知を高める。
- 共同知識構築 (collaborative knowledge-building) —教育や職場の新しい学習環境は専門知識の共有に基づいていることが多い。共同学習や相互理解を支援する教育学的なモデル、ツール、実践の開発が進められている。ヤルベラ教授は、進歩的探求 (progressive enquiry)、課題別学習 (problem-based learning)、プロジェクト別学習 (project-based learning) という3つの要素の見直しを行っている。
- 真正評価、直接的な成績評価、デジタル・ポートフォリオなど、個性化学習が依存していると見られる新たな評価モデル。
- 個人的な認知的・社会的ツールとしての技術の利用。ヤルベラ教授によれば、個性化アジェンダの成功は個人的・社会的学習を支援するための効果的な技術利用のモデルとなる。これには教育設計者と技術開発者の学際的な共同作業、モバイル機器やワイヤレスネットワークの最大限の利用が必要とされる。
- カギを握っているのは教師である。新しい学習環境は複雑な教育設計を必要とし、教師はコミュニケーションと共同作業に強くなければならない。学習技能や新たな評価形式など、上記の各分野が仲介・促進されるのは教師を通じてである。

---

### 脳研究と生涯学習

---

マンフレッド・スピッツェル (ウルム、ドイツ) は、脳研究は、人間とは生まれつき学習するものであり、生涯にわたって学習するということを示すだけでなく、うまく学習するための条件や人生の各段階における違いも示す、と論じている。彼によれば、学習環境や学習プログラムを作るために、こうした理解を生かす時期に来ている。我々はもはや自身が持っている最も重要な資源である脳を、その機能を全く知らないかのごとく取り扱うことはできない。したがって、脳研究における学習に関する基礎研究から得られた知見を、教育実践へと移行させる条件を作り出すことが重要である。

スピッツェルの議論は、脳機能に関する知識の増大を教育や個性化アジェンダに役立てることのできる、多くの主要なテーマをめぐって組み立てられている。その1つは、幼児が例から規則を導き出すことのできる方法やその神経プロセスとの関連に関わる。例えば、1つの事項 (人々、場所、言葉、出来事) を学ぶ場合に最も強く関与する脳の部分は海馬であるのに対し、例を引き出す場合には大脳皮質が最も強く関与する。「局面、段階、窓」では、成熟プロセスや脳が、その時点で忘却されていないより基本的なパターンや関連性を学習することを通じて、複雑性へと達することのできる方法について議論している。新生児の脳にはほぼ全てのニューロン (神経単位) が含まれているが、その多くは結合していない—学習とはニューロンと「マップ」の結合を作り出すことであり、この結合がいったん確立されると新たな学習に重要な帰結をもたらす。急速に変貌する世界のための学習は「メタ認知的基礎能力」の獲得を通して理解することができるが、神経科学は、どのようなメカニズムが働いているか、またどのように実践指向型

学習が生じるかについてより正確な理解を提供してくれることが見込まれる。「感情と学習」は神経科学が知見を提供してくれる比較的新しいテーマであり、特に学習が起こる仕組みへの否定的感情（恐怖、不安）の影響について教えてくれる。スピッツェルは異なる感情的状態の下で海馬や小脳扁桃が果たす相対的役割や、これがどのように学習プロセスに影響し得るかについて概説している。また、ライフサイクルと学習率の低下（肯定的ないし必要とすら見られる）、生涯にわたる脳の可塑性、経験と判断力が年齢とともに改善する仕組みなどについても議論している。

---

社会的構築物としての「個人的」領域—  
子供／若者観の変容

---

イボンヌ・エバールとウィリアム・J・ハートレーは、カナダを例にして、すべての社会で起こる、道徳的、社会経済的、政治的、法的影響により形成される変化について論じている。こういった変化には、よりリベラルなキリスト教の出現、工業と農業の生産性向上、リテラシーの普及と中産階級の登場、女性解放の拡大、市民概念の拡張などが含まれる。2つの特別なプロセス—集団学校教育の到来と戦後における広告やメディアを通じたティーンエイジャー文化の発展—が児童期の延長と若者の形成に寄与している。異なる子供観のうち、カナダの歴史を通じて一貫して見られるのは、子供や若者を消費者、生産者、商品として見る見方である。

これらの社会的、歴史的視点は個性化アジェンダに関して重要である。「個人的」とされるものは固定しているわけではなく、文化的、歴史的要因に強く拘束されている。個性化アジェンダを促進する可能性もこうした要因の影響を受けるのは明らかであり、実際、このような要因は個性化アジェンダがなぜ今一部の国で優先課題として浮上してきているのかをある程度説明してくれる。同時に、教育者に対しても、その強み、正当性、多様性、活力をサポートするために、子供や若者に関する幅広い社会的表象を超える視点が求められる。したがって、ステレオタイプなイメージを回避しつつ、社会的な認識を持つ必要がある。教育関係の政策当局や研究者には、子供／若者観を理解するとともに、子供／若者観や若者を形成する様々な力を全体として認識しなければならないとの認識を持つ責任がある。

— より広範な社会的構図における個性化学習

ジャン-クロード・ルアノ-ボルバランは、学習に関する観念と知識を歴史的に振り返り、特にフランスを取り上げて個性化の問題について論じている。彼によれば、ここ何世紀かの独特の性格は社会を記号化し、再生産する大きなシステムの発展であり、このシステムの著しい特質はその学校、学級、授業の形式である。これは、社会的再生産と社会的価値への社会化に関しては「効率的」であるが、知識の獲得、学習能力、自立性に関してはそうではない。したがって、学習と個人の視点から見て個性化を支持する論拠がどれほど説得的であっても、個性化が深く長期的な社会的プロセスとどの程度衝突する可能性があるのかを認識する必要がある。また、個性化は、特に教師が抱いている伝統的な知識伝達様式に関する強い信念とも衝突する。ルアノ-ボルバランによれば、フランスの場合、個性化アジェンダの進歩的要素は20～30年前ほど明白ではなくなっている。

にもかかわらず、彼は、ギデنزの用語を借りて、我々は学校制度における権威と知識伝達の支配的形式と個人の行動・思考範囲の間にギャップを抱えている「後期近代」(second modernity)に生きている、との見方を提示する。近代社会にとって、協力、ネットワーク化、個性化学習は経済と社会の発展に欠かせないものである。したがって、緊張状態がその特徴となる。全ての人間はそれぞれに違う歴史をもっているため、学習再帰(learning reflexes)を政策によって命じることはできない。しかし、幅広い教育状況で学習者に様々な活動と知識を提供し、学習者にどのように進歩し、学習するかについて、その選好とパーソナリティに従って「自ら」決定させることは可能である。

---

### 2025年までの個性化学習の展望

---

デンマークのヨハン・ペーター・パルダンは、本章で将来の方向性を取り上げ、教育制度を個性化の拡大方向へと進ませるかもしれない要素、すなわち態度、動機付け、社会的ニーズ、技術的可能性について検討している。この中で、彼は教育制度の惰性を過小評価したり、現在学習と知識の代替的ルートとなっているその社会的中心性を過大評価したりすることに警鐘を鳴らしている。しかし、生涯学習そのものが大幅な個性化を前提条件としている。経済成長(高、低)と文化(自由放任と厳格管理と両極端とする)という2つの側面を組み合わせることにより、4つのシナリオが描かれている。具体的には、1. 全面的な個性化(高成長と自由放任)、2. 時期の個性化(高成長と厳格管理)、3. 自動授業(低成長と自由放任)、4. 現状維持(低成長と管理厳格化)である。彼は、特に低成長環境下では同時に教育制度の生産性を改善しない限り個性化教育は不可能であると想定している。

本章は主な利害関係者—生徒、教師、親、労働市場、社会—がどのように反応するかも考察している。個性化が各利害関係者にどの程度肯定的な側面を有しているかについても、なぜ各グループがこうした方向への急激な変化に抵抗するかについても、分析によりあからさまに描き出している。個性化への動きは、個々の生徒が勉強から何を得たかを確かめることがますます難しくなることや教育の断続性が社会統合に否定的影響を及ぼすかもしれないことを意味する可能性もある。個々の生徒が教育制度を通過しやすくすることを特徴とする個性化は、教育内容も個性化する場合よりはるかに論議を呼ばないだろう。この幅広い方向へと進んでいくことにはメリットがあるとパルダン自身確信しているにもかかわらず、彼が論じている主要なテーマは、成果の明白性と関係者の利害が個性化アジェンダという課題に直面する状況における変化への抵抗である。

---

### 公共サービスの将来と個性化学習

---

チャールズ・リードビーターは、個性化には公共財や公共サービスの創造・提供方法を再編する可能性があるとして論じている。個性化は、学習者が自らの目標の設定、自らの学習計画・到達目標の策定、様々な異なる学習方法からの選択に積極的に関与することを想定している。本章は個性化への異なる考え方やアプローチの模索により議論を前進させ、「浅い」個性化と「深い」個性化を区別している。第1はカスタマイズ・サービスと呼ばれ、サービスは個々の顧客ニーズに合わせてられる。大筋が説明されている第2はマス・カスタマイゼーションと呼ばれ、ユーザーは自分の目標によりふさわしい学習プログラムを作るために標準的要素をどのようにミックスし、ブレンドするかについてある程度の選択が認めら

れる。第3は参加と価値の共同創造に基づくマス個性化である。参加による個性化はユーザーに対し自ら利用するサービスの設計・計画・提供・評価方法についてより直接的な発言を認める。これには親身な相談、選択肢の拡張、発言力の強化、提供の連携、支持、共同生産、資金調達というステップが伴う。

様々なサービスに関する個性化の内容と圧力は、人々と大組織（官民を問わない）の間に広がっている亀裂と見なされている。したがって、他のセクター同様、教育でも個性化アジェンダは人々を、人々にサービスを提供する制度へと再結合する方法と見なされている。教育に関する限り、これは専門家と学校の役割の徹底的な変化を意味する。しかし、最大の課題はそれが不平等にとって何を意味するかであると見なされている。サービスが個性化されればされるほど、最も恵まれていない人々に振り向けなければならない公共資源は多くなるだろう。

---

### 学習と公共サービスの個性化に関する正当な疑問の特定

---

トム・ベントレーとリール・ミラー（ロンドン会議時にはそれぞれ共催者のディームスと OECD に所属）によれば、個性化は教育結果の不平等を克服するとともに、公共セクターにおける革新を OECD 諸国のより広範な社会転換へとリンクすることが見込まれる。個性化は、単に代替的な供給チャンネル間で選択できるようにすることではなく、異なる学習資源と個人的進歩に関連したサポート源を形成し、組み合わせることである。ベントレーとミラーは、徹底的な個性化により再編が可能となるよく知られた対象について論じている。1つは需要と供給であり、ユーザー（学習者）は学習経験の設計と創造に直接的に関与できるようになる。もう1つは官と民であり、境界線とそれぞれの範囲を再定義することができる。

2人は異なる疑問と問題を通じて制度全体にわたる変化への入り口を描き出している。ユニバーサルなものか：最初の主要な課題は個性化が富裕層に独占されないようにすることである。多様性は確保されるか：さしあたって個性化アジェンダで最も目に付くのは教科の多様性であるが、より多くの側面を個性化していく場合、どういう側面を個性化すべきなのだろうか。透明性はどうか：これはデータと情報の役割に関するものであるが、どの程度の透明性を確保すべきなのだろうか、データや情報は既存の制度的枠組みからどの程度拡張すべきなのだろうか。特に、固定され、ほぼ与えられているものとしての能力の観点からはるかに積極的かつダイナミックな概念へと移行するにつれ、学習の性質が問題となる。2人は学級を越えた学習と地域社会の役割に目を向けている。また、教育関係の労働力における役割の再編や個性化が学校教育の組織的パターンや関連省庁を再編する方法についても考察している。さらに、組織制度の対応性や順応性をどの程度強化する必要があるかについても考察している。

個性化が促進に寄与する可能性のある制度全体にわたる転換は、公教育制度がこれまで経験してきたいかなる移行にも劣らないほど深い可能性を秘めているが、これには説得力のある政治的説明と変化配分戦略の両方が必要とされる。

© OECD 2006

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語と仏語で発表された OECD 出版物の抄録を  
翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。  
[www.oecd.org/bookshop/](http://www.oecd.org/bookshop/)

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

[rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org)

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)  
2 rue André-Pascal  
75116 Paris  
France

Visit our website [www.oecd.org/rights/](http://www.oecd.org/rights/)

